

平成18年12月期

中間決算短信（連結）

平成18年8月18日

上場会社名 株式会社ソルコム  
 コード番号 1987

上場取引所  
 本社所在都道府県

東証第二部  
 広島県

(URL http://www.solcom.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 坂田雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成18年8月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

### (1) 連結経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	22,476	(3.3)	166	(49.8)	295	(39.0)
17年6月中間期	21,758	(0.9)	330	(56.1)	484	(46.5)
17年12月期	41,166		399		647	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	96	(19.9)	3	47	-	-
17年6月中間期	80	(76.6)	2	82	-	-
17年12月期	92		2	09	-	-

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 3百万円 17年6月中間期 5百万円 17年12月期 15百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期27,928,353株 17年6月中間期28,319,586株 17年12月期28,181,962株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	32,538		22,951		69.7	812	81	
17年6月中間期	32,575		22,592		69.4	804	50	
17年12月期	32,668		23,056		70.6	825	05	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期27,892,591株 17年6月中間期28,082,180株 17年12月期27,945,808株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	1,803		615		399		4,770	
17年6月中間期	1,796		203		714		5,647	
17年12月期	727		334		1,181		3,981	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

## 2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	42,000		240		110	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円 94銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容と当社グループの位置付けは、次のとおりであります。

### 【建設事業】

**情報通信工事** 光ファイバーケーブル等の屋外工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の設計・施工・保守を行っております。  
また、LAN/WANや家庭向け光配線（FTTH）等のネットワークの構築、システム設計ほかCATV設備等の設計・施工・保守を行っております。

**土木工事** 地下管路工事などの通信土木工事や電線共同構、下水道等の土木工事の設計・施工・保守を行っております。

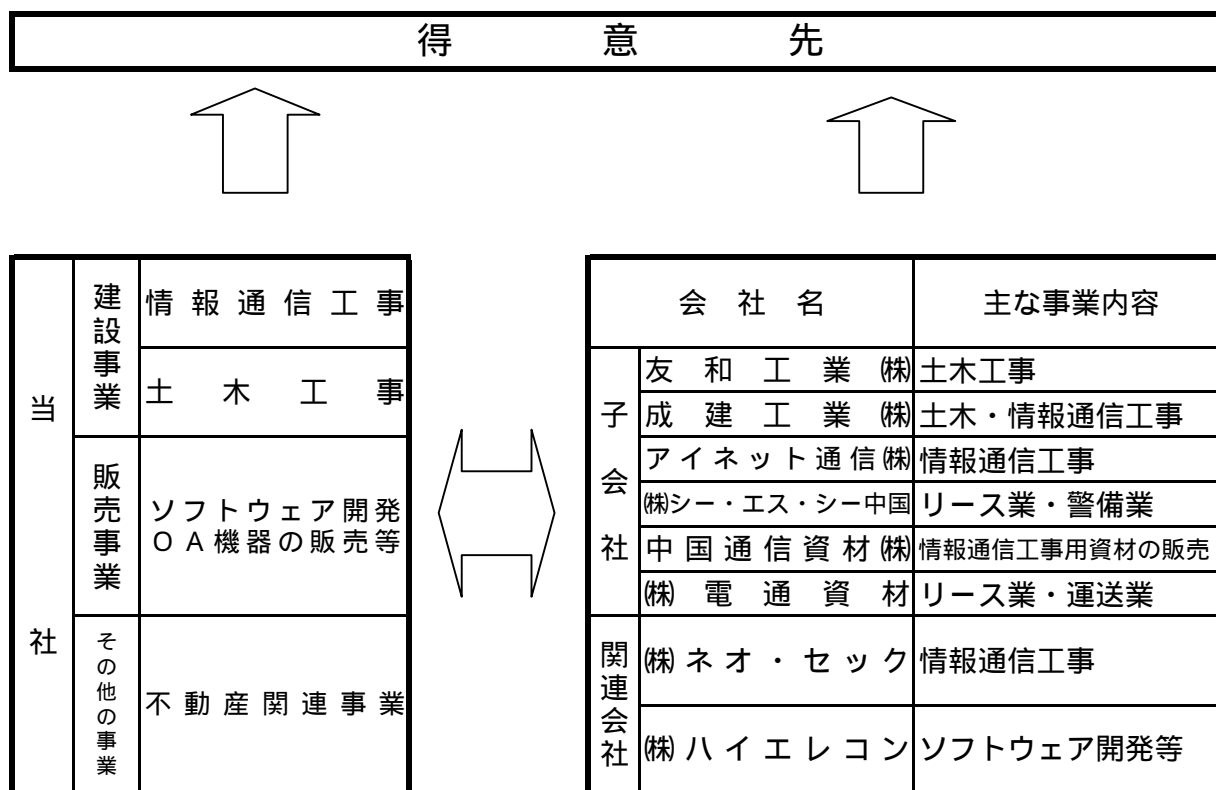
### 【販売事業】

OA機器の販売・セットアップ、安全器具の製造・販売、情報通信工事用資材の販売を行うほか、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

### 【その他の事業】

不動産関連事業のほか警備業・運送業・リース業を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 関連会社2社は、共に持分法適用会社であります。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を企業理念とし、情報ネットワークや情報システムの構築等既存の事業運営に加え、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開など「地域密着ビジネス」の拡大によりお客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としております。

## 3. 経営環境と対処すべき課題

当社の大口ユーザである西日本電信電話株式会社（NTT西日本）はお客さま獲得に向け通信事業者間での熾烈な競争下にあり、発注価格の低廉化やお客さま要望を最優先にした発注形態へと変化していること、及び官公庁・民間企業発注工事においても公共投資の抑制、価格の低廉化など当社にとって厳しい受注環境が続いております。

このような状況のなかで、当社として継続的に企業経営の安定化を図るためには、NTT西日本からの安定した受注を確保しつつ、新規事業を含めたNTT外受注の拡大が必須不可欠であることから、

- (1) 情報セキュリティを含むサービス品質の更なる向上によるNTT西日本の信頼確保
- (2) 受注拡大に向け、ワンストップ営業ができるAM体制の確立と営業マンのスキルアップ
- (3) 新規事業のメニュー拡大と開発・受注の促進及び地域のニーズを掘り起す地域密着型ビジネスの更なる取り組み強化

に加え、内部統制システムの整備、環境保護及び個人情報漏洩に対する取り組みについては、引き続き重要課題のひとつとして、ソルコムグループ一丸となり浸透・定着を図ってまいります。

また、「過去の事故事例に学ぶ」安全施策の更なる推進・定着や、将来を見据えた投資を積極的に行っていく所存であります。

## 4. 事業等のリスク

当中間連結会計期間末現在において、当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりであります。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の7割強が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性があります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどを背景にゼロ金利解除が取りざたされるなど景気は順調に回復しております。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野では、ニーズの高度化・多様化が着実に進展し光化・IP化の流れが一段と加速するなか、通信事業者間で急激に拡大するブロードバンドを利用したサービスや本格化した直収電話サービスなどでサービス・価格両面での熾烈な競争が繰り広げられています。

また、当社グループの大口ユーザであります西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましてはブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現するため「2010年に1500万ユーザへ光アクセスサービスを提供する」ことを目標に“光”関連対応の設備投資を積極的に行われている他、年度後半には次世代ネットワークの構築に向けたフィールドサービスの実施を計画されています。

しかし、当社グループを取り巻く事業環境としましては、工事量は確保できているものの急増する光関連工事の施工体制強化や施工品質確保への要請がますます厳しくなるなど工事原価悪化要因を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、地域から信頼される企業を目指して「お客さまの信頼確保」、「地域密着ビジネスの拡大」、「経営基盤の確立」、「安全施策の推進・定着」を4本の柱とする経営方針を策定し鋭意取り組んでまいりました。

具体的内容といたしましては、NTT西日本の信頼を勝ち得るなかで、投資構造の変化にも耐え得る“足腰の強い会社”とするため、

NTT工事依存からの脱却を図るための体制強化に向け、営業部門と施工部門及びバックヤード部門を一体とした業務運営とし、「受注から施工までの責任体制の確立と業務の効率化」を図りコスト競争力が改善できる体制の構築

需要が急増している「フレッツ光」の工事体制の強化を図るため、光技術者の増員・育成、協力会社の施工稼働確保に向けた各種施策の実施

現場力強化に向け、工事現場における真の課題解決と管理能力向上を目的に管理・監督業務に従事する社員に対し、社長直轄の安全推進委員・品質チーフマネージャの現場視き込みによる「対話と指導」の実践

事業領域の拡大に向け、ASP事業の一環として「ホスピタルアセスメントサポートシステム（病院機能評価受審支援サービス）」の開発と積極的な販売、また、新たにセキュリティビジネスへの取り組みとして経済産業省から受託した「新世代情報セキュリティ研究開発事業（匿名認証技術）」について東京大学と共同研究を実施

総合エンジニアリング企業としてIT時代にふさわしい技術者の育成に努めるなかで、国際的に通用する最高位のIT系ネットワーク技術者資格「CCIE」等に積極的にチャレンジし取得

等、組織・体制の効率化・スリム化、施工能力の充実・強化及び将来を見据えた各種施策を推進してまいりました。

また、相次ぐ企業不祥事や環境保護に対する取り組みが、大きな社会問題となるなか、透明性の高い企業として社会的責任をまっとうするため、

公益通報者保護規定の制定

内部統制システムの構築

ISO-14001の認証拡大

等の取り組みに加え、エンプロイアビリティ（雇用される能力）を基本とした「継続雇用制度」を制定した他、コスト改善施策として、「スクラップ&ビルド」を基本とした業務の見直し・効率化にグループ一丸となって取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における受注高は223億92百万円（前年同期比111.4%）、売上高は224億76百万円（前年同期比103.3%）となりました。

損益面につきましては、経常利益は2億95百万円（前年同期比61.0%）、中間純利益は96百万円（前年同期比119.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

**【建設事業】**

情報通信工事

移動体通信やIP電話の普及・拡大に伴い、ブロードバンドサービス展開の軸となる光ファイバー工事やフレッツ光の工事が増加いたしました。

その結果、受注高は188億8百万円（前年同期比114.0%）、完成工事高は187億60百万円（前年同期比105.0%）となりました。

土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が依然厳しいなかでの営業活動となり、受注高は5億10百万円（前年同期比88.7%）、完成工事高は6億42百万円（前年同期比74.4%）となりました。

**【販売事業】**

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客さまニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となり行った結果、受注高・売上高は24億81百万円（前年同期比98.9%）となりました。

**【その他の事業】**

不動産関連事業収入の増加により、受注高・売上高は5億92百万円（前年同期比115.4%）となりました。

**(通期の見通し)**

通期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、原価改善に向けた工事施工体制の強化、新規事業領域の拡大促進、地域密着ビジネスの積極的な展開、更なる事業運営の効率化・諸経費の削減に取り組む他、NTT西日本から示される「工事品質向上ガイドライン」の達成に向けた業務の棚卸・改善にグループ丸となって鋭意取り組み、より一層の当社グループ業績向上を目指す所存であります。

通期の連結業績予想は、売上高420億円（前期比102.0%）、経常利益2億40百万円（前期比37.1%）、当期純利益1億10百万円（前期比119.2%）を予想しております。

事業の種類別売上高の見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	34,500	103.9%
	土木工事	1,300	88.7%
	小計	35,800	103.3%
販売事業		5,000	94.8%
その他の事業		1,200	97.2%
合計		42,000	102.0%

**(通期の利益配分に関する見通し)**

利益配分につきましては、経営基盤の更なる強化のための内部留保を充実するとともに、安定した株主配当を継続して行い、有効活用に努めたいと考えております。

## 2. 財政状況

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加し、47億70百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は18億3百万円と前年同期と比べ6百万円の増加となりました。これは、主に、法人税等の支払額の減少による収入が3億23百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が80百万円減少し、未成工事支出金の減少による収入が1億5百万円及び売上債権の減少による収入が1億38百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動で使用した資金は6億15百万円と前年同期と比べ4億11百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が1億93百万円減少し、出資による支出額が3億円増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は3億99百万円と前年同期と比べ3億14百万円の減少となりました。これは、主に、短期借入金純減少額が13百万円(前年同期3億12百万円の減少)となったためであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりです。

	第58期	第59期	第60期	第58期	第59期
	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
自己資本比率(%)	68.3	69.4	69.7	68.8	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	25.9	41.8	24.8	30.0
債務償還年数(年)	0.6	0.7	0.4	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	192.5	190.5	380.9	41.3	38.5

自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資本  
時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>I 流動資産</b>							
現金預金		5,330,770		4,442,954		3,664,721	
受取手形・完成工事未収入金等		5,924,994		6,222,543		6,584,923	
有価証券		318,364		327,101		317,097	
商品		500,746		431,122		247,517	
未成工事支出金		2,796,933		3,090,051		3,750,185	
その他棚卸資産		1,100,895		889,433		1,000,342	
繰延税金資産		135,763		140,521		133,976	
その他		319,161		454,542		412,552	
貸倒引当金		△ 11,917		△ 12,390		△ 13,304	
流動資産合計		16,415,713	50.4	15,985,880	49.1	16,098,011	49.3
<b>II 固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物・構築物		3,896,621		3,662,452		3,783,524	
機械・運搬具・工具器具備品		810,323		778,773		757,437	
土地		6,379,265		6,396,288		6,396,288	
建設仮勘定		1,221		—		—	
有形固定資産合計		11,087,431	34.0	10,837,513	33.3	10,937,250	33.5
<b>無形固定資産</b>							
ソフトウェア		160,615		110,497		130,950	
電話加入権		8,235		8,235		8,235	
その他		5,935		4,816		5,375	
無形固定資産合計		174,786	0.6	123,549	0.4	144,562	0.4
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券		3,569,101		4,105,187		4,360,187	
繰延税金資産		922,625		684,298		726,620	
その他		560,537		936,733		556,147	
貸倒引当金		△ 154,278		△ 134,870		△ 154,229	
投資その他の資産合計		4,897,985	15.0	5,591,350	17.2	5,488,727	16.8
固定資産合計		16,160,203	49.6	16,552,413	50.9	16,570,539	50.7
<b>資産合計</b>		32,575,916	100.0	32,538,294	100.0	32,668,551	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>							
支払手形・工事未払金等		3,162,792		3,594,784		3,277,405	
短期借入金		842,800		450,263		488,323	
未払法人税等		172,547		80,828		150,574	
未払消費税等		157,553		121,749		129,517	
未払費用		758,344		631,338		77,870	
未成工事受入金		384,963		455,473		561,138	
完成工事補償引当金		5,979		6,017		5,960	
賞与引当金		195,031		196,580		161,124	
その他		309,458		371,279		501,106	
流動負債合計		5,989,471	18.4	5,908,314	18.2	5,353,021	16.4
<b>II 固定負債</b>							
長期借入金		381,938		257,714		315,231	
退職給付引当金		3,149,736		3,250,238		3,484,370	
役員等退職給与引当金		164,534		146,774		181,970	
連結調整勘定		19,703		—		—	
その他		3,036		24,041		2,801	
固定負債合計		3,718,948	11.4	3,678,767	11.3	3,984,372	12.2
<b>負債合計</b>		<b>9,708,419</b>	<b>29.8</b>	<b>9,587,082</b>	<b>29.5</b>	<b>9,337,393</b>	<b>28.6</b>
<b>III 少数株主持分</b>							
		275,308	0.8	—	—	274,389	0.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>I 資本金</b>							
		2,324,732	7.1	—	—	2,324,732	7.1
<b>II 資本剰余金</b>							
		1,462,388	4.5	—	—	1,462,440	4.5
<b>III 利益剰余金</b>							
		18,449,389	56.7	—	—	18,459,858	56.5
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>							
		725,071	2.2	—	—	1,223,596	3.7
<b>V 自己株式</b>							
		△ 369,393	△ 1.1	—	—	△ 413,859	△ 1.2
資本合計		22,592,188	69.4	—	—	23,056,767	70.6
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>		<b>32,575,916</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>32,668,551</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
資本金		—	—	2,324,732	7.1	—	—
資本剰余金		—	—	1,462,440	4.5	—	—
利益剰余金		—	—	18,244,806	56.1	—	—
自己株式		—	—	△ 437,782	△ 1.3	—	—
<b>株主資本合計</b>		—	—	21,594,197	66.4	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価差額金		—	—	1,077,041	3.3	—	—
<b>III 少数株主持分</b>		—	—	279,972	0.8	—	—
<b>純資産合計</b>		—	—	22,951,211	70.5	—	—
<b>負債及び純資産合計</b>		—	—	32,538,294	100.0	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>I 売上高</b>							
完成工事高		18,736,167		19,403,450		34,658,099	
兼業事業売上高		3,022,805		3,073,456		6,508,559	
		21,758,973	100.0	22,476,906	100.0	41,166,659	100.0
<b>II 売上原価</b>							
完成工事原価		17,477,325		18,334,716		32,444,084	
兼業事業売上原価		2,422,487		2,567,018		5,308,394	
		19,899,813	91.5	20,901,734	93.0	37,752,479	91.7
<b>売上総利益</b>							
完成工事総利益		1,258,842		1,068,733		2,214,015	
兼業売上総利益		600,317		506,438		1,200,164	
		1,859,160	8.5	1,575,172	7.0	3,414,179	8.3
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		1,528,172	7.0	1,408,959	6.3	3,015,071	7.3
<b>営業利益</b>		330,988	1.5	166,213	0.7	399,107	1.0
<b>IV 営業外収益</b>							
受取利息		4,948		3,695		9,711	
受取配当金		33,334		44,523		60,985	
建物・機械等賃貸料		68,095		69,292		134,030	
受入報奨金		569		940		1,325	
配送手数料		41,084		37,274		77,606	
連結調整勘定償却額		19,703		—		39,406	
持分法による投資利益		5,856		—		—	
その他		30,323		20,307		40,638	
		203,916	0.9	176,033	0.8	363,704	0.9
<b>V 営業外費用</b>							
支払利息		8,907		4,791		19,604	
持分法による投資損失		—		3,020		15,463	
その他		41,659		38,796		80,208	
		50,567	0.2	46,609	0.2	115,276	0.3
<b>経常利益</b>		484,337	2.2	295,637	1.3	647,535	1.6
<b>VI 特別利益</b>							
前期損益修正益		25,838		18,468		25,532	
固定資産売却益		960		5,823		2,529	
投資有価証券売却益		7,332		1		9,499	
台風災害保険金		—		—		15,484	
その他		1,730		3,570		2,157	
		35,862	0.2	27,864	0.1	55,202	0.1
<b>VI 特別損失</b>							
前期損益修正損		13,367		4,220		21,612	
販売用不動産評価損		58,000		22,793		58,000	
固定資産除却損		13,608		9,884		27,108	
固定資産売却損		49,535		812		55,117	
投資有価証券評価損		8,889		5,695		28,939	
ゴルフ会員権評価損		—		300		1,000	
減損損失		—		17,423		—	
その他		46,340		12,134		82,128	
		189,742	0.9	73,263	0.3	273,906	0.7
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>		330,457	1.5	250,238	1.1	428,831	1.0
法人税、住民税及び事業税		160,804	0.7	62,393	0.3	387,901	0.9
過年度法人税等戻入額		—	—	△ 51,210	△ 0.2	—	—
法人税等調整額		88,024	0.4	135,285	0.6	△ 52,671	△ 0.1
少数株主利益		781	0.0	6,843	0.0	1,340	0.0
<b>中間(当期)純利益</b>		80,847	0.4	96,926	0.4	92,261	0.2

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>( 資本剰余金の部 )</b>				
資本剰余金期首残高		1,462,365	-	1,462,365
資本剰余金増加高		22	-	74
自己株式処分差益		22	-	74
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,462,388	-	1,462,440
<b>( 利益剰余金の部 )</b>				
利益剰余金期首残高		18,569,076	-	18,569,076
利益剰余金増加高		80,847	-	92,261
中間(当期)純利益		80,847	-	92,261
利益剰余金減少高		200,534	-	201,480
株主配当金		170,984	-	170,984
役員賞与金		29,550	-	30,495
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,449,389	-	18,459,858

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成17年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,459,858	△ 413,859	21,833,171	1,223,596	274,389	23,331,157
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 279,458		△ 279,458			△ 279,458
利益処分による役員賞与			△ 32,520		△ 32,520			△ 32,520
中間純利益			96,926		96,926			96,926
自己株式の取得				△ 23,923	△ 23,923			△ 23,923
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 146,554	5,583	△ 140,971
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	△ 215,051	△ 23,923	△ 238,974	△ 146,554	5,583	△ 379,945
平成18年6月30日残高	2,324,732	1,462,440	18,244,806	△ 437,782	21,594,197	1,077,041	279,972	22,951,211

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**中間連結キャッシュ・フロー計算書**

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
		金額 ( 千 円 )	金額 ( 千 円 )	金額 ( 千 円 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		330,457	250,238	428,831
減価償却費		336,088	303,330	658,786
連結調整勘定償却額		19,703	-	39,406
貸倒引当金の増加・減少( )額		12,881	20,272	14,218
退職給付引当金の増加・減少( )額		209,134	234,132	125,498
受取利息及び受取配当金		38,282	48,218	70,697
支払利息		8,907	4,791	19,604
持分法による投資損失・利益( )		5,856	3,020	15,463
有形固定資産売却損・益( )		48,574	5,011	52,588
台風災害保険金		-	-	15,484
投資有価証券売却損・益( )		7,332	1	9,499
減損損失		-	17,423	-
売上債権の減少・増加( )額		520,534	381,915	137,699
未成工事支出金の減少・増加( )額		766,064	660,134	187,187
たな卸資産の減少・増加( )額		125,289	72,696	228,493
仕入債務の増加・減少( )額		224,727	317,379	339,339
未成工事受入金の増加・減少( )額		129,018	105,665	47,156
その他の増加・減少( )額		438,025	419,885	197,997
小 計		2,151,643	1,872,121	1,272,010
台風災害保険金の受取額		-	-	15,484
利息及び配当金の受取額		38,049	47,978	70,738
利息の支払額		9,432	5,475	18,885
法人税等の支払額		383,446	111,140	611,516
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,796,814</b>	<b>1,803,484</b>	<b>727,830</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		297,595	214,080	779,468
有形固定資産の売却による収入		225,094	31,556	581,951
投資有価証券の取得による支出		99,440	780	100,903
投資有価証券の売却による収入		12,524	1,004	18,880
出資による支出		-	300,000	-
貸付けによる支出		15,720	41,300	24,315
貸付金の回収による収入		26,053	20,014	45,682
その他		54,645	111,722	76,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>203,729</b>	<b>615,308</b>	<b>334,268</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増加・減少( )額		325,000	13,000	667,000
長期借入れによる収入		60,000	40,000	200,000
長期借入金の返済による支出		137,846	122,577	357,030
自己株式売却による収入		83	-	-
自己株式の取得による支出		140,812	23,923	185,472
配当金の支払額		170,984	279,458	170,984
少数株主への配当金の支払額		-	980	923
その他		-	-	329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>714,558</b>	<b>399,938</b>	<b>1,181,081</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		878,526	788,238	787,518
現金及び現金同等物期首残高		4,769,337	3,981,818	4,769,337
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		5,647,864	4,770,056	3,981,818

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

友和工業(株)、(株)シー・エス・シー中国、成建工業(株)、中国通信資材(株)、アイネット通信(株)、(株)電通資材

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 (株)ネオ・セック、(株)ハイエレコン

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の内5社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。なお、(株)電通資材の中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

ア 商 品 移動平均法による原価法

イ 未成工事支出金 個別法による原価法

ウ その他たな卸資産

販売用不動産、不動産 個別法による原価法

事業支出金、仕掛品

材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
役員等退職給与引当金	役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

#### (会計処理方法の変更)

##### 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が、17,423千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

##### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
8,705,300 千円	8,532,684 千円	8,555,483 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物	1,172,612 千円	1,056,846 千円	1,087,564 千円
土地	1,405,281 千円	1,103,038 千円	1,103,038 千円
計	2,577,893 千円	2,159,884 千円	2,190,602 千円

担保付債務	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
短期借入金	61,806 千円	85,320 千円	55,320 千円
長期借入金	159,715 千円	90,213 千円	117,873 千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	- 千円	- 千円	120,877 千円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	622,586 千円	577,285 千円	1,294,154 千円
貸倒引当金繰入額	1,943 千円	433 千円	4,718 千円
減価償却費	172,381 千円	154,649 千円	345,204 千円
租税公課	108,300 千円	106,435 千円	213,545 千円

(2) 特別損失のうち減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物・構築物	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	- 千円	17,423 千円	- 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,614,110 株	53,217 株	- 株	1,667,327 株
合計	1,614,110 株	53,217 株	- 株	1,667,327 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	279,458 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成17年12月31日
効力発生日	平成18年3月31日

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,330,770 千円	4,442,954 千円	3,664,721 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	17,093 千円	17,101 千円	17,097 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000 千円	310,000 千円	300,000 千円
現金及び現金同等物	5,647,864 千円	4,770,056 千円	3,981,818 千円

#### 5. リース取引に関する事項

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

#### 6. 有価証券関係

##### (1) その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,005,113 千円	3,807,755 千円	1,802,642 千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	11,854 千円	17,542 千円	5,688 千円
小計	2,016,967 千円	3,825,297 千円	1,808,330 千円

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,005,161 千円	3,221,324 千円	1,216,162 千円
債 券	1,000 千円	1,271 千円	271 千円
その他	11,854 千円	12,800 千円	946 千円
小計	2,018,015 千円	3,235,395 千円	1,217,379 千円

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,001,835 千円	4,049,857 千円	2,048,022 千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	11,854 千円	18,224 千円	6,370 千円
小計	2,013,689 千円	4,068,081 千円	2,054,392 千円

##### (2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他の有価証券

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
非上場株式	235,832 千円	205,087 千円	214,282 千円
マネー・マネージメント・ファンド	17,093 千円	17,101 千円	17,097 千円
実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000 千円	310,000 千円	300,000 千円

#### 7. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)					
	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,403,450	2,481,431	592,024	22,476,906	-	22,476,906
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,277,330	7,471	2,284,802	(2,284,802)	-
計	19,403,450	4,758,762	599,496	24,761,708	(2,284,802)	22,476,906
営業費用	18,874,424	4,846,380	560,850	24,281,655	(1,970,961)	22,310,693
営業利益	529,025	87,617	38,645	480,053	(313,840)	166,213

(注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。  
 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3億13百万円であり、その主なものは提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。  
 3. 各事業区分に関する主要な内容  
 (1)建設事業 情報通信工事、土木工事  
 (2)販売事業 O A 機器の販売、情報通信工用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業  
 (3)その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)					
	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,736,167	2,509,950	512,855	21,758,973	-	21,758,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,178,345	9,939	2,188,285	(2,188,285)	-
計	18,736,167	4,688,296	522,794	23,947,258	(2,188,285)	21,758,973
営業費用	18,071,208	4,698,760	500,088	23,270,056	(1,842,071)	21,427,985
営業利益	664,959	10,464	22,706	677,201	(346,213)	330,988

(単位：千円)

科目	前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)					
	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,658,099	5,274,092	1,234,467	41,166,659	-	41,166,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,262,933	20,035	4,282,969	(4,282,969)	-
計	34,658,099	9,537,026	1,254,502	45,449,628	(4,282,969)	41,166,659
営業費用	33,604,116	9,620,021	1,158,805	44,382,944	(3,615,392)	40,767,551
営業利益	1,053,983	82,995	95,696	1,066,684	(667,576)	399,107

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)及び前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)在外連結子会社がないため、記載していません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)及び前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)在外連結子会社がないため、記載していません。

## 売上高、受注高及び受注残高の内訳

(単位：千円)

事業の種類別			前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	建設事業	情報通信工事	17,872,116	82.1%	18,760,913	83.5%	33,191,753	80.6%
		土木工事	864,050	4.0%	642,536	2.8%	1,466,346	3.6%
		小計	18,736,167	86.1%	19,403,450	86.3%	34,658,099	84.2%
	販売事業		2,509,950	11.5%	2,481,431	11.1%	5,274,092	12.8%
	その他の事業		512,855	2.4%	592,024	2.6%	1,234,467	3.0%
	合計		21,758,973	100.0%	22,476,906	100.0%	41,166,659	100.0%
受注高	建設事業	情報通信工事	16,505,869	82.1%	18,808,478	84.0%	33,433,084	81.1%
		土木工事	575,494	2.9%	510,402	2.3%	1,268,999	3.1%
		小計	17,081,364	85.0%	19,318,880	86.3%	34,702,083	84.2%
	販売事業		2,509,950	12.5%	2,481,431	11.1%	5,274,092	12.8%
	その他の事業		512,855	2.5%	592,024	2.6%	1,234,467	3.0%
	合計		20,104,170	100.0%	22,392,337	100.0%	41,210,643	100.0%
受注残高	建設事業	情報通信工事	6,938,144	93.3%	8,593,287	95.0%	8,545,722	93.6%
		土木工事	494,825	6.7%	453,900	5.0%	586,034	6.4%
		小計	7,432,969	100.0%	9,047,187	100.0%	9,131,756	100.0%
	販売事業		-	-	-	-	-	-
	その他の事業		-	-	-	-	-	-
	合計		7,432,969	100.0%	9,047,187	100.0%	9,131,756	100.0%

- (注) 1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 従来、情報通信工事を含めておりましたNTTサービス総合工事の受注高について、当中間連結会計期間より年間受注額を計上する方法から売上高と同額に計上する方法に変更しております。  
 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、変更後によったもので表示しております。